

商品券原資は官房機密費

党利党略に税金を使用

商品券の原資は内閣官房機密費ではないか？ 昨年10月発足した石破内閣は、領収書不要で使途非公開の官房機密費4億円を支出。日本共産党の志位和夫委員長（当時）は02年4月、官房機密費の使途を書いた内部文章を公表。「商品券」310万円と明記されており、志位氏は

	300
26	180
2/27	300
3/3	310
	50

02年に志位委員長（当時）が記者会見で明らかにした官房機密費の会計記録には、「商品券」に支出したとの記録が（画像は一部加工）

「党略的目的のため機密費が使われている」と批判しました。

自民現職議員「何度も受け取った」

商品券配布をめぐるのは、自民党の舞立昌治参院議員が16日、「歴代総理が慣例として普通にやっていたこと」と発言（17日に撤回）。自民現職国会議員

分も何度も受け取った」「受け取った議員はみな、原資は官房機密費だと思っていた。永田町の常識だ」と答えています。自民党の根深い金権体質そのものが問われる大問題です。

比例代表 新しい政治つくる5人					選挙区 制度解説 個人名で				
									
はたやま 和也 元衆院議員 北海道・北関東 新	小池 晃 党書記局長 参院議員 東京・南関東	井上 さとし 参院議員 北海道・信越 東海・京都 現	山下 よしき 党副委員長 参院議員 大阪・兵庫・滋賀 奈良・和歌山 現	白川 よう子 元香川県議 中国・四国 九州沖縄 （第1次） 新	倉林 明子 党副委員長・現 京都（定数2）	清水ただし 元衆院議員・新 大阪（定数4）	さとう 耕平 党県委員・新 滋賀（定数1）	太田あつし 元奈良県議・新 奈良（定数1）	はたやま 和也 元衆院議員 北海道・北関東 新

参議院 比例代表は **日本共産党** と 政党名で 制度解説 個人名でも投票できます

商品券 配布問題

内閣総辞職を

山下副委員長が追及

裏金事件の無反省が根本に

日本共産党の山下よしき議員・党副委員長は参院予算委で21日、石破茂首相が「政治活動ではない」とする商品券配布の根っこには裏金事件への無反省があると指摘。真相を徹底解明するよう迫りました。

山下氏は、旧石破派所属議員との飲食・土産代は政治資金収支報告書に記載されている

が、「公邸での会食との違いは何か」と追及。「自民党全体が裏金事件の真相を解明するつもりが

ない」と批判し、「新たな裏金づくりを続けるなら退陣すべき」と主張しました。

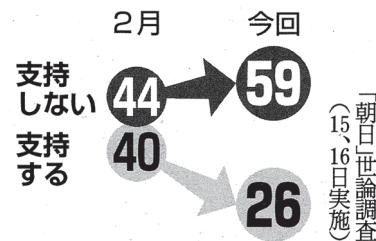


質問する山下よしき議員=21日、参院予算委

広がる怒り「首相の資格ない」

国会で企業・団体献金禁止が焦点となる中での石破茂首相の商品券・裏金配り。世論調査（「朝日」17日付）では、内閣支持率が2月調査の40%から26%へと大幅に下落し、内閣発足以降で最低に。商品券配布も会食も政治活動でなく「法的問題はない」と強弁する石破氏ですが、調査では「問題だ」が75%。物価高

内閣支持率 大幅に下落



騰に苦しむ国民の怒りが大きく広がっています。

日本共産党

近畿民報

2025年3月No4(第643号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115 Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

万博に小中学生招待

展示館で核融合体感など原発学習

開幕まで1ヵ月を切った大阪・関西万博。関西電力は2月28日、福井県の原発立地自治体の小中学生と保護者約480人に万博の入場券を配布し無料招待すると発表しました。万博を利用して原発への理解を広げるのが狙いで、子どもたちを連れて行く先は、電気事業連合会が出展するパビリオン

「電力館 可能性のタマゴたち」。核融合などについて、ゲーム感覚で体感させる展示内容です。

この背景には、関電が原発立地自治体に核のゴミの保管を行う「乾式貯蔵施設」を設置したいとの思惑があり、地域住民からは「乾式貯蔵を認めれば、そこが核のゴミの永久保存地になってしま

う」「万博への無料招待は、原発を延命させるための懐柔策」との批判が上がっています。

費用は国民の電気料金

関電によると入場券購入の原資は利用者が支払う電気料金。一般の電気代で立地自治体だけ特別扱いすることも筋が通りません。

原発マネー 自民に76億円で推進にカジ

日本共産党の井上さとし議員は参院予算委で19日、「原発の最大限活用」など原発に固執する政府の姿勢を厳しく追及しました。

井上氏は、能登半島地震で活断層の連動が北陸電力の志賀原発再稼働申請の想定を超える150kmだったと指摘。近畿から北陸の沿岸・沖合でマグニチュード7以上の地震を引き起こす活断層が25ヵ所以上、うち3ヵ所は今回初めて活断層と評価されたと強調。「原発の最大限活用、再稼働はあり得ない」と迫りました。

「カネで政治ゆがめるな」 参院予算委 井上議員

井上氏は、経団連が「政党通信簿」と企業献金で露骨な政策買収を行っている」と指摘。23年度に経団連が「原発の最大限活用」と提言すると、それが24年度末の第7次エネルギー基本計画に盛り込まれたと告発。日本原子力産業協会の会員企業から自民党への献金が11年間で76億円に上り、「これで原発推進へとカジを切った。企業献金が政治をゆがめているのは明らか」と企業・団体献金の禁止を強く求めました。



質問する井上さとし議員
=19日、参院予算委

日本共産党

兵庫県知事のパウハラ

第三者委が認定

齋藤元彦兵庫県知事のパウハラ疑惑などが文書告発された問題で、第三者委員会は19日、報告書を提出。告発者を探索、特定した県の行為は公益通報者保護法に違反すると認定。齋藤氏ら利害関係者の関与は「極めて不当」と断罪しました。また、パウハラ疑惑について調査した16項目中10項目が「パウハラにあたる」と判断しました。

開き直りは通用しない

齋藤知事は第三者委員会の報告書に対し、「大変重く受け止める」としつつ、報告書が公益通報者保護法違反と断罪し、パウハラを認定したことにに関して「(告発文書は)これまで述べてきた通り、^{ひぼう}誹謗中傷性の高い文書と考えている」と主張し、対応が適切だったと強調。自ら設置した第三者委員会が出した結論にどう対応するのか、その責任が鋭く問われます。

告発者特定

公益通報法に違反